

2025年3月期 決算説明会

2025年5月20日

新電元工業株式会社
証券コード：6844



2025年1月開催
Bharat Mobility Show2025



Contents

01

2025年3月期通期業績
2026年3月期通期業績予想

取締役 財務統括
受川 修

02

第17次中期経営計画
パワーデバイス新設会社株式取得

代表取締役社長
田中 信吉

2025年3月期通期業績

2025年3月期通期業績

単位：億円（億円未満四捨五入）

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	1,023	1,058 為替影響による増収 27	+ 3.5%
営業利益	13	1 為替影響による増益 10	▲ 89.9%
営業利益率	1.3%	0.1%	▲ 1.2pt.
経常利益	17	▲ 5	—
当期純利益	▲ 7	▲ 24	—
単位：JPY/USD			
単体取引高レート	143.95	153.04	+ 9.09円

- 前期比増収であった一方、為替に助けられた側面も。
- 中国の景気低迷長期化によりデバイス事業が低迷。
- 為替差損を計上したことなどで経常利益はマイナスに。
- デバイス構造改革実施により、通期で約14億円の特別損失を計上。

2025年3月期通期業績（デバイス）

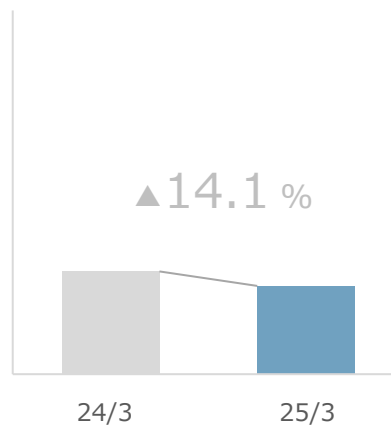
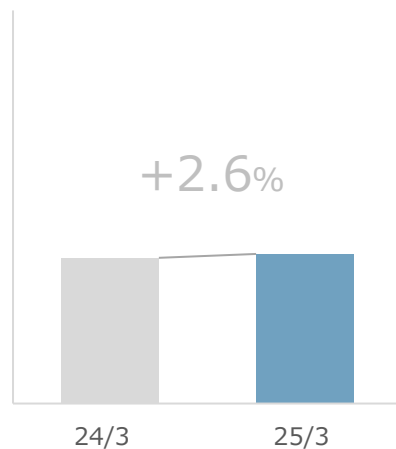
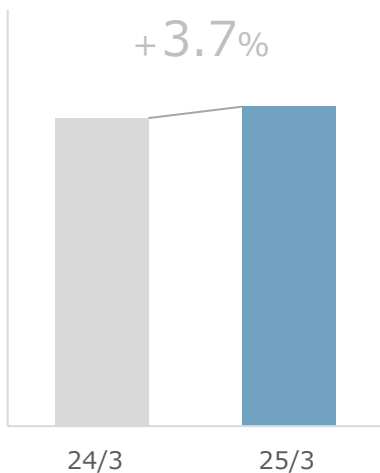
単位：億円（億円未満四捨五入）

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	322	311	▲3.6%
営業利益	▲12	▲22	—

自動車

家電

産機



- 中国の景気低迷長期化により
産機の復調兆しが見えず、減収。
- 事業構造改革を実施に関連して、
棚卸評価損や除却損を計上。
翌期に向け、体質改善を図る。

2025年3月期通期業績（電装）

単位：億円（億円未満四捨五入）

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	633	655	+ 3.6%
営業利益	70	57	▲ 19.3%

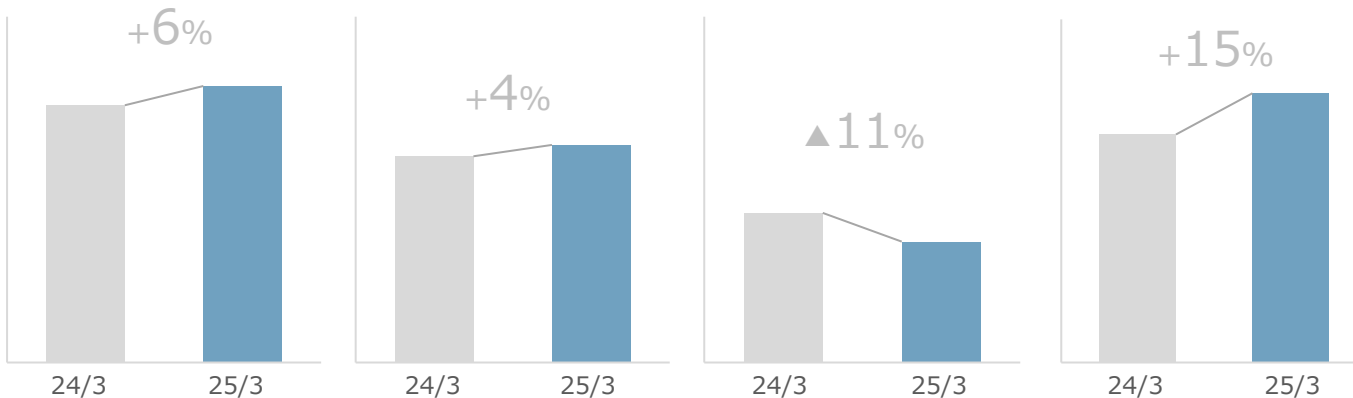
現地グループ会社の二輪向け売上高（現地通貨ベース）

インドネシア

ベトナム

タイ

インド



- 二輪向けはインドやインドネシアがけん引、対アジア通貨円安が下支えし、増収確保。一方、発電機向けインバータは減少。

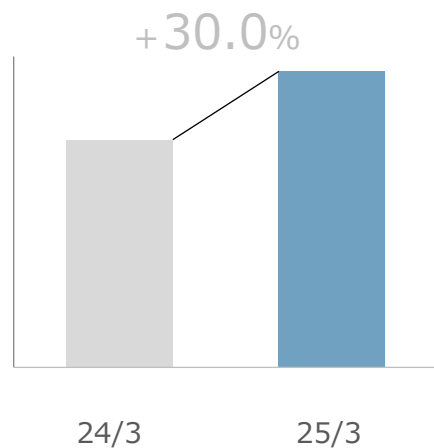
- 円安効果はあったものの、材料費高騰の影響などにより、減益。

2025年3月期通期業績（エネルギーシステム＋その他）

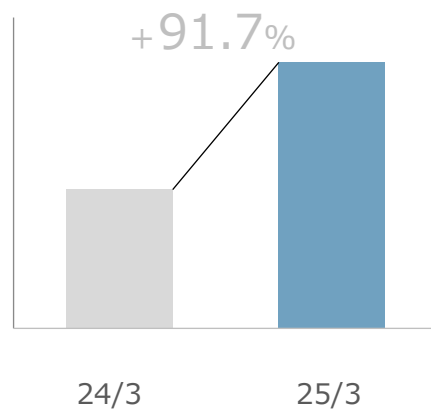
単位：億円（億円未満四捨五入）

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	67	92	+ 36.4%
営業利益	▲ 1	14	—

通信



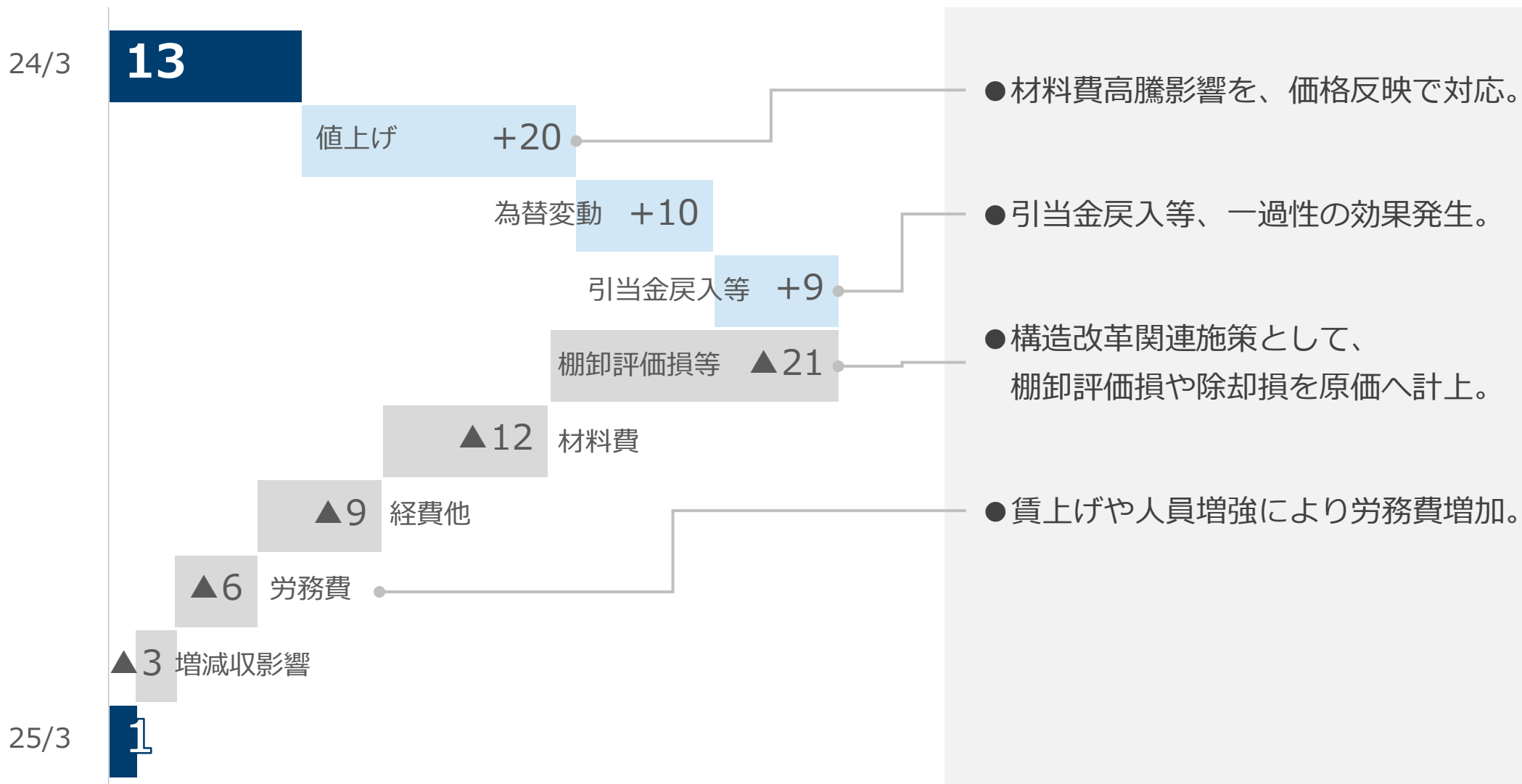
EV充電器



- 通信インフラ向け整流装置は伸長、EV充電器は補助金拡大で増加。
- 整流装置増加により3期ぶりに営業利益確保。また、過去に計上していた製品保証引当金の戻入も後押し。

2025年3月期営業利益の増減

単位：億円（億円未満四捨五入）



単位：億円（億円未満四捨五入）

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
設備投資	46	52	+ 12.5%
減価償却費	55	54	▲ 2.7%
研究開発費	56	58	+ 3.8%

- 投資は
インドにおける生産能力拡張のため
前期比で増加。
- 設備投資は
期初計画に対して進捗が鈍いことが課題。

2025年3月期貸借対照表

単位：億円（億円未満四捨五入）

	2024年3月期末	2025年3月期末	増減比
流動資産	891	842	▲5.5%
固定資産	556	523	▲5.9%
資産合計	1,447	1,365	▲5.6%
流動負債	311	309	▲0.6%
固定負債	426	394	▲7.5%
負債合計	738	704	▲4.6%
株主資本	540	502	▲7.0%
その他包括利益累計額	169	159	▲6.0%
純資産合計	709	661	▲6.7%
総資産合計	1,447	1,365	▲5.6%
自己資本比率	49.0%	48.5%	▲0.5pt.
有利子負債残高	389	403	+3.5%

- 現預金が減少したこと等で流動資産減。
- 投資有価証券の時価評価替え等により約35億円の固定資産減。
- 繰延税金資産を計上したことにより、固定負債が減少。
- 25年3月期の損失計上および配当金の支払いで利益剰余金を減らし、株主資本減。
- 借入金増により、有利子負債増加。

2026年3月期通期業績予想

セグメント変更

～2025年3月期

デバイス
事業

ダイオード
MOSFET
パワーIC
パワーモジュール

電装
事業

二輪用ECU、PCU
四輪用DC/DCコンバータ
発電機用インバータ

エネルギー
システム
事業

通信用整流器
EV充電器

その他

ソレノイド

2026年3月期～

パワー
デバイス
事業

ダイオード
MOSFET
パワーIC
パワーモジュール

パワー
ユニット
事業

二輪用ECU、PCU
四輪用DC/DCコンバータ
発電機用インバータ

EV充電器

パワー
システム
事業

通信用整流器

その他

ソレノイド

2026年3月期通期業績予想

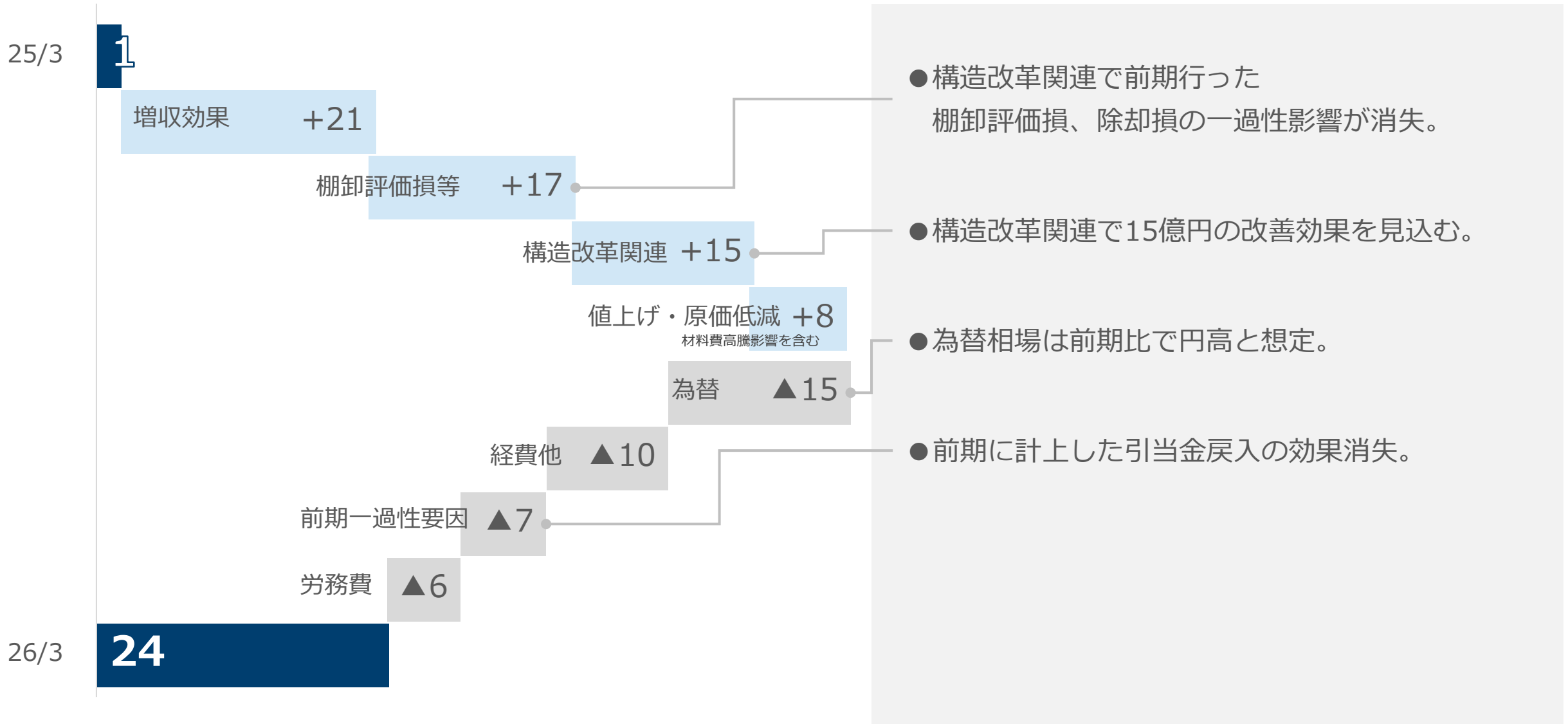
単位：億円（億円未満四捨五入）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
売上高	1,058	1,083	+2.3%
営業利益	1	24	1765%
営業利益率	0.1%	2.2%	+2.1pt.
経常利益	▲5	22	—
当期純利益	▲24	18	—
単位：JPY/USD			
単体取引 レート	153.04	140.00	▲13.04円

- モビリティ市場は堅調に推移すると想定、産機市場は引続き低調を見込む。
- デバイス事業の構造改革を実施するなど体質改善を進め、営業利益は増益想定。
- 米国関税政策の影響については、現段階影響度を精査中で、予想値には織り込まず。

2026年3月期営業利益の増減

単位：億円（億円未満四捨五入）



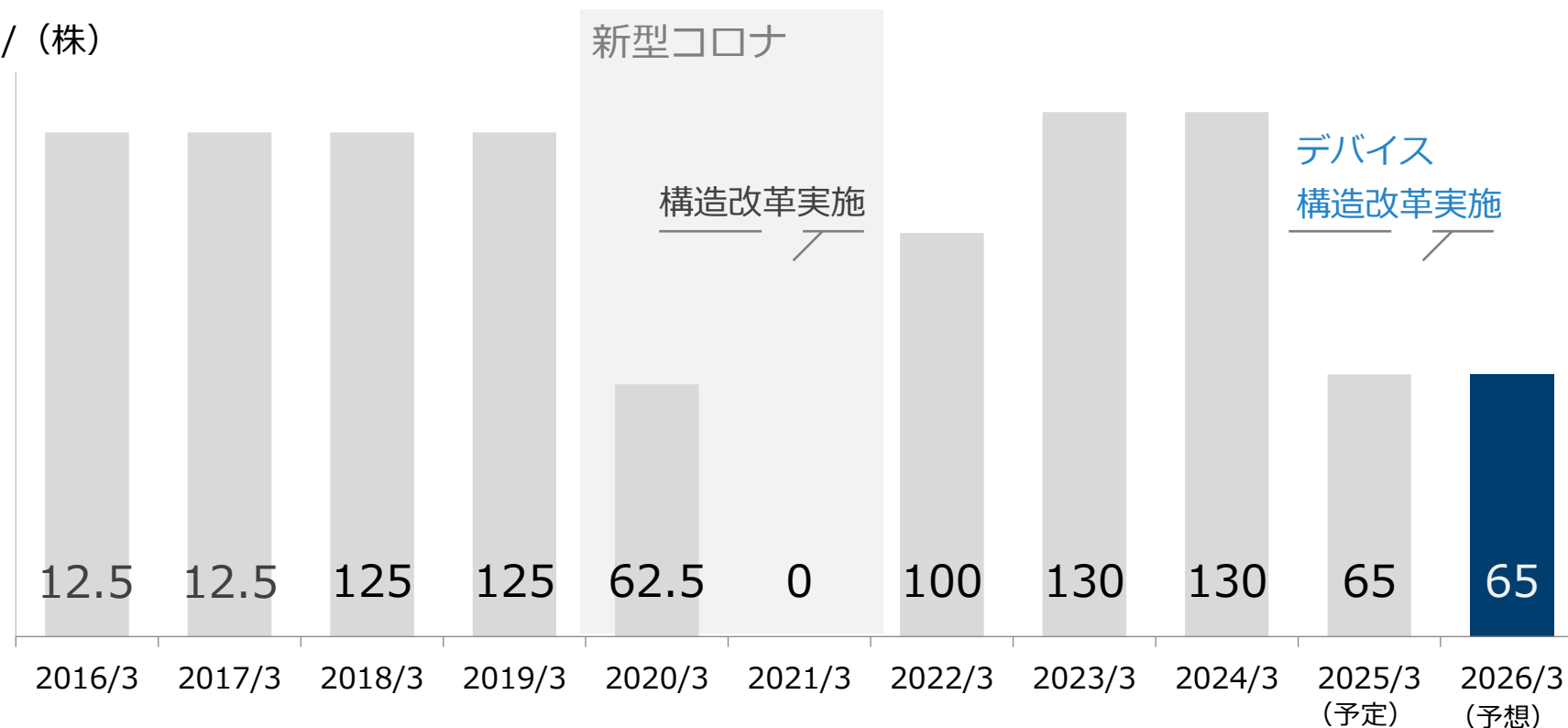
単位：億円（億円未満四捨五入）

	2025年3月期	2026年3月期	前期比
設備投資	52	81	+ 56.8%
減価償却費	54	58	+ 7.8%
研究開発費	58	60	+ 3.1%

- インド市場の生産能力拡大に向け設備増強により、投資額を増やす。
- 研究開発費は前期並みを想定。
2030年を見据えた開発を推進。

配当金推移

円/ (株)



* 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

配当方針に従い、

総じて安定的に配当をしてきた。



2025年3月期、2026年3月期は
足もとの業況を踏まえ配当額を決定。

第17次中期経営計画

第16次中期経営方針

「長期ビジョンの実現に向けた基盤づくり」

1 稼ぐ体質づくり

デバイス事業でウエハー大口径化など進めたものの、
売上減による稼働減、原材料・エネルギー価格高騰・人件費増加の
影響が大きく、事業全体で収益性は低下。

2 伸長事業拡大の布石

内製モジュールを活用した競争力ある電装品の強化は進展、
インド市場にも注力。一方、充電器やEV向け製品は先行き不透明。

3 温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分

EV向け拡販を進める部署を発足しリソースを振り向けるなど、
製品ラインナップ拡充を進めたが、EV市場動向が足もと鈍化。

残された課題

設計～販売トータルでの稼ぐ力の強化

限られたリソースの最適配分

品質問題による業績圧迫

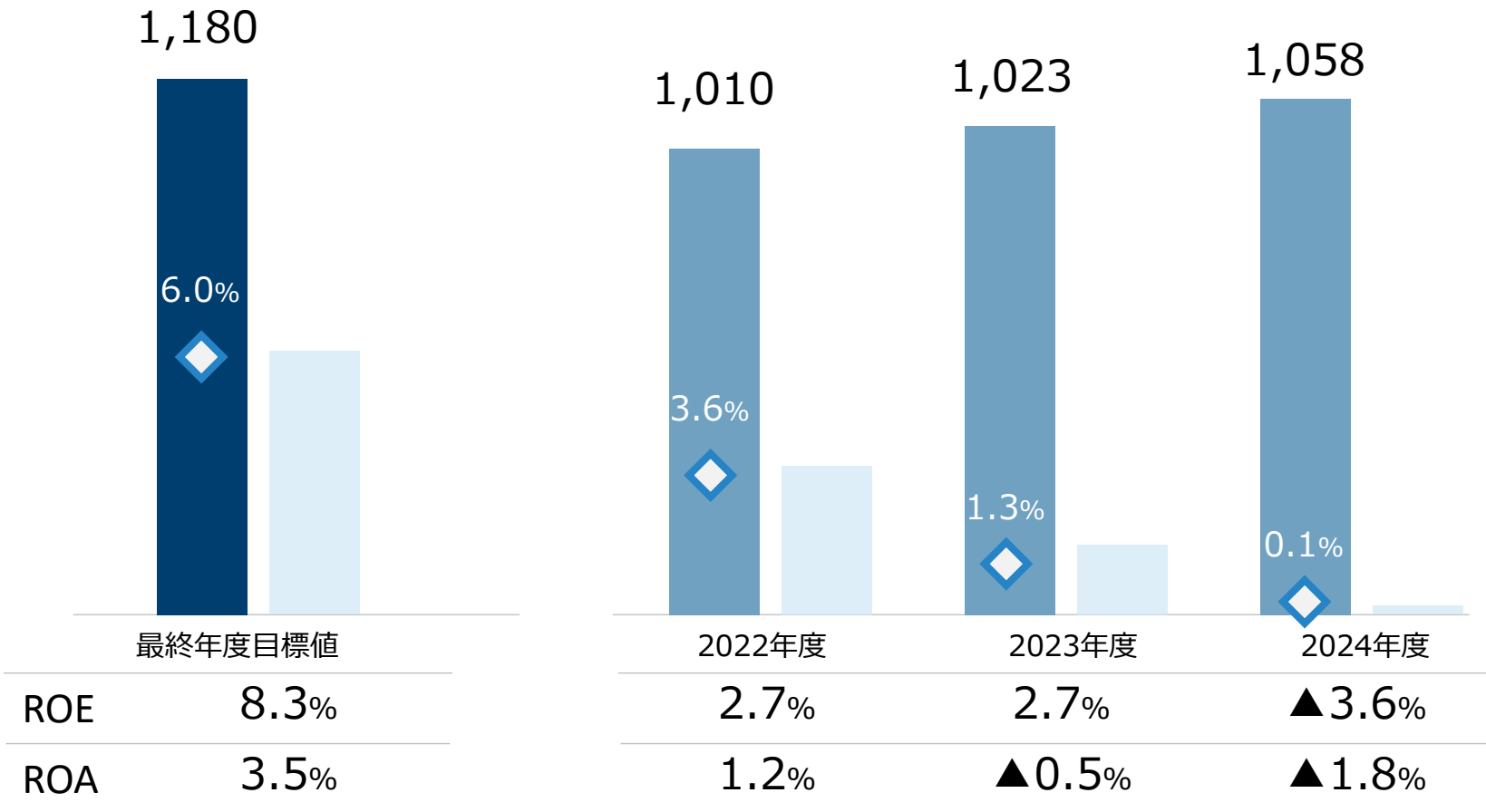
資本コストや株価を意識した情報発信



市場性と収益性を踏まえて
事業計画とリソースを再考し
25年4月に組織再編

第16次中計振り返り

売上高 営業利益 営業利益率



売上は円安で伸長も
当初計画に及ばず。
営業利益率は低下。

※ROA：総資産純利益率

- ◆中国経済低迷の長期化に対して、対応策実施に遅れ。
- ◆材料価格、エネルギー価格高騰の情勢下、適正売価転嫁に遅れ。
- ◆遊休資産の売却は進めているが、総資産の改善は道半ば。

外部環境の変化に対応した
取組みの遅れが課題。

デバイス事業の業績悪化

構造改革に着手し、強固な事業基盤の構築へ

主な施策

01

生産面

低稼働品の生産適正化や廃品化で
事業全体の生産コストを圧縮

02

物流面

物流業務のアウトソースによるコストの削減と
物流スペースの生産転用

03

販売面

中華圏販売体制の効率化など
地域のニーズに適した体制へ再編

04

人員削減

事業全体の適正化に合わせ、
国内外のグループ会社で希望退職実施

構造改革の結果

目標

15億円の収益改善をねらい
構造改革を実施。



実績

その他の追加施策効果を含め

15億円以上の効果を
2026年3月期の業績予想に反映済。

第17次中期経営方針

「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により 成長ステージへ」

稼ぐ体質づくり

設計・調達・製造・販売のトータルパッケージで収益性を高める仕組みを構築する。

成長分野へのリソース集中投下

将来核となる事業・製品へリソースを集中的に投下し、2030年までに事業の柱へと育成する。

ターゲット市場の開拓

インド市場の開拓に向け優先的にリソースを配分し、事業部門、非事業部門を問わず全社で総力をあげて挑む。

サステナビリティ経営の推進

事業活動と人財投資を積極的に進めることで環境貢献製品を社会へ提供し、脱炭素社会の実現に向け持続的な成長サイクルを構築する。

長期ビジョン
2030

稼ぐ体質づくり

設計・調達・製造・販売のトータルパッケージで
収益性を高める仕組みを構築する。

2025年4月

組織再編

縦軸

での連携

設計・調達・製造・販売の

トータルパッケージでものづくりを深化させる

パワーデバイス

パワーユニット

パワーシステム

ものづくりセンター

資材 | 品証 | 生産
設備

ものづくり統括部

ものづくり統括部

管理部

技術開発センター

開発

開発統括部

開発統括部

設計部

営業本部

販売

国内営業統括 / 海外営業統括 / 電装営業統括

横軸

での連携

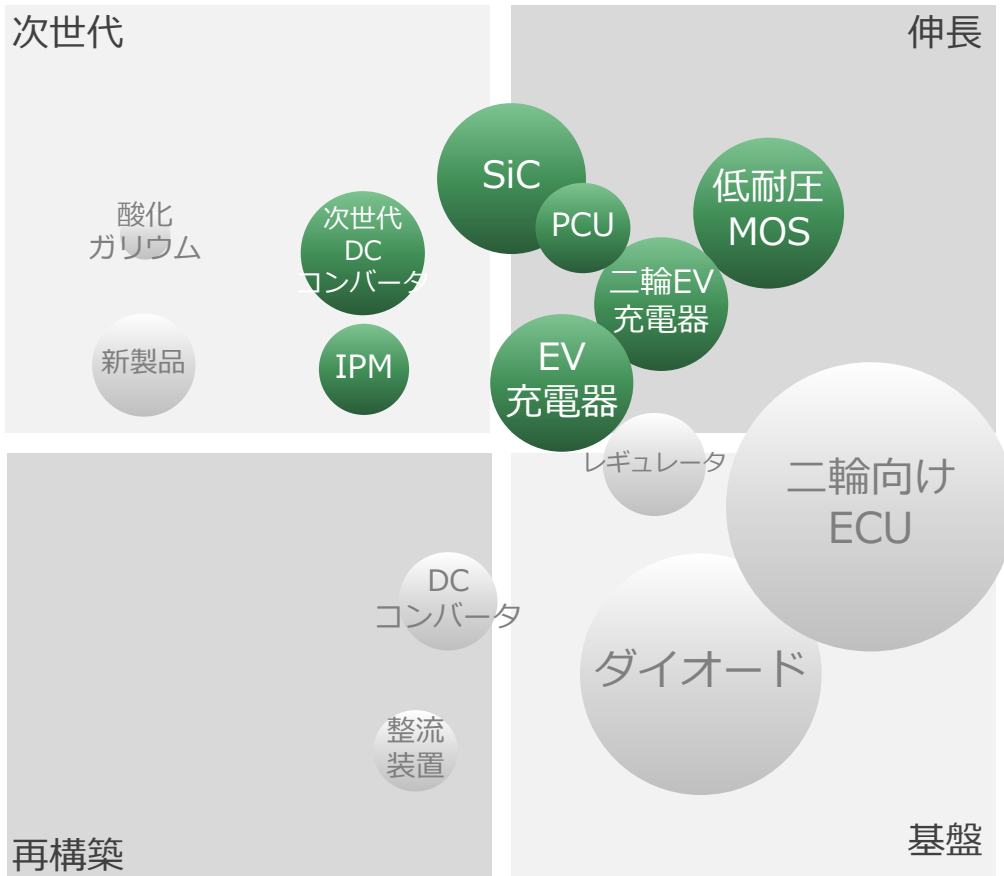
同じ機能を有する部署が横軸でも連携を取り
最大効果を出す

成長分野へのリソース集中投下

将来核となる事業・製品へリソースを集中的に投下し、
2030年までに事業の柱へと育成する。

新電元グループ 製品ポートフォリオ

● 電動化関連製品



モビリティ分野における電動化進展遅れ

現在の基盤製品が引き続き**事業をけん引**すると想定

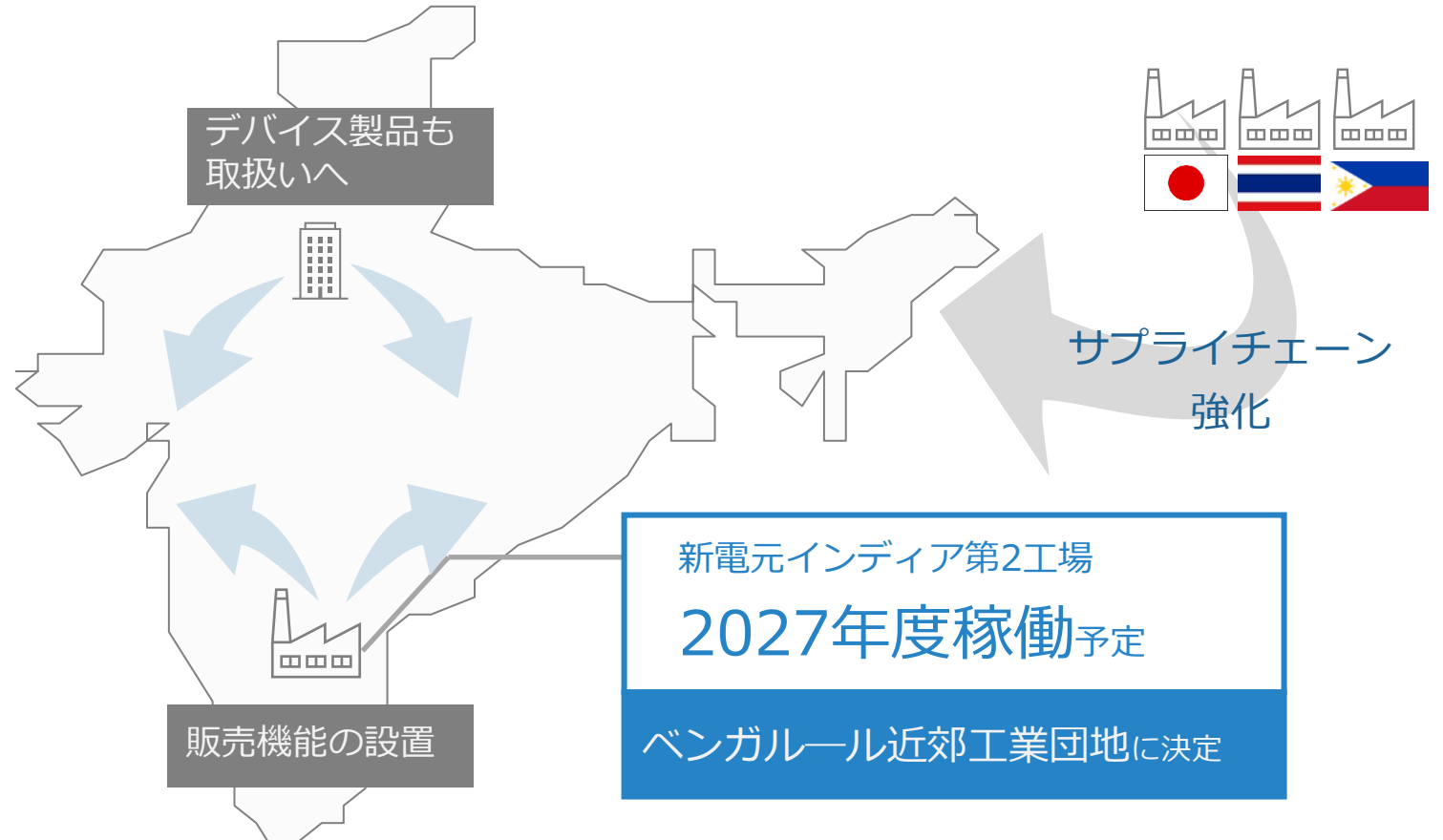
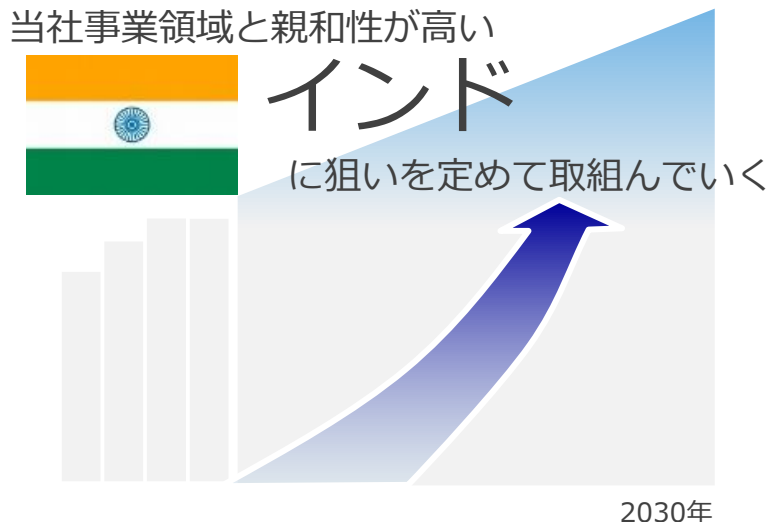
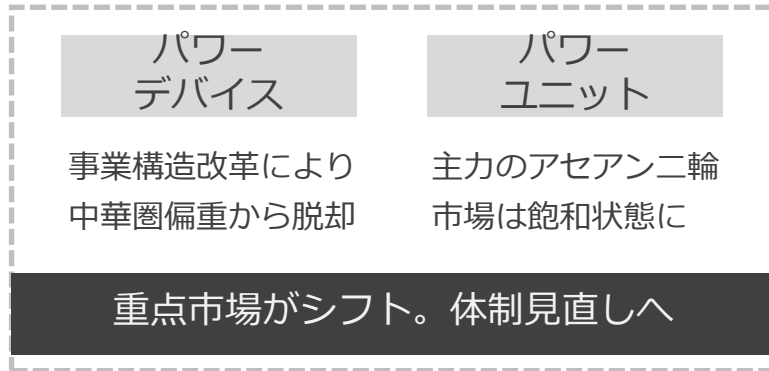
基盤製品の収益力をもとに

2030年以降、事業の柱となる製品・事業に**リソースを集中投下**

長期ビジョンに向け成長サイクルを構築する

ターゲット市場の開拓

インド市場の開拓に向け優先的にリソースを配分し、事業部門、非事業部門を問わず全社で総力をあげて挑む。



インド全土に拡販する体制構築をねらう

サステナビリティ経営の推進

事業活動と人財投資を積極的に進めることで環境貢献製品を社会へ提供し、脱炭素社会の実現に向け持続的な成長サイクルを構築する。

サステナビリティマテリアリティ

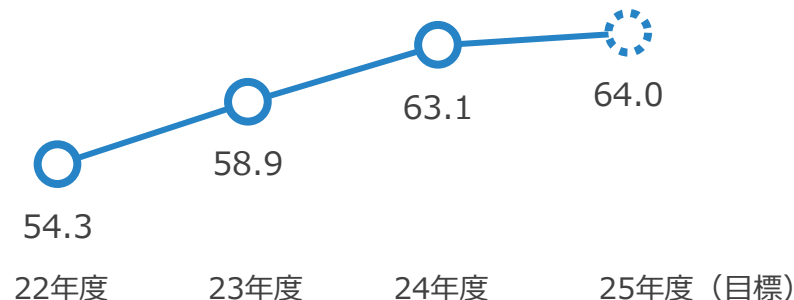


事業を通じて脱炭素社会の実現へ

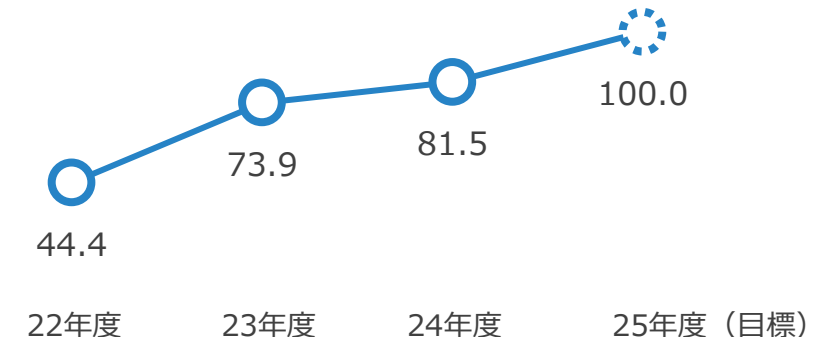
持続的成長への
好循環を生み出す

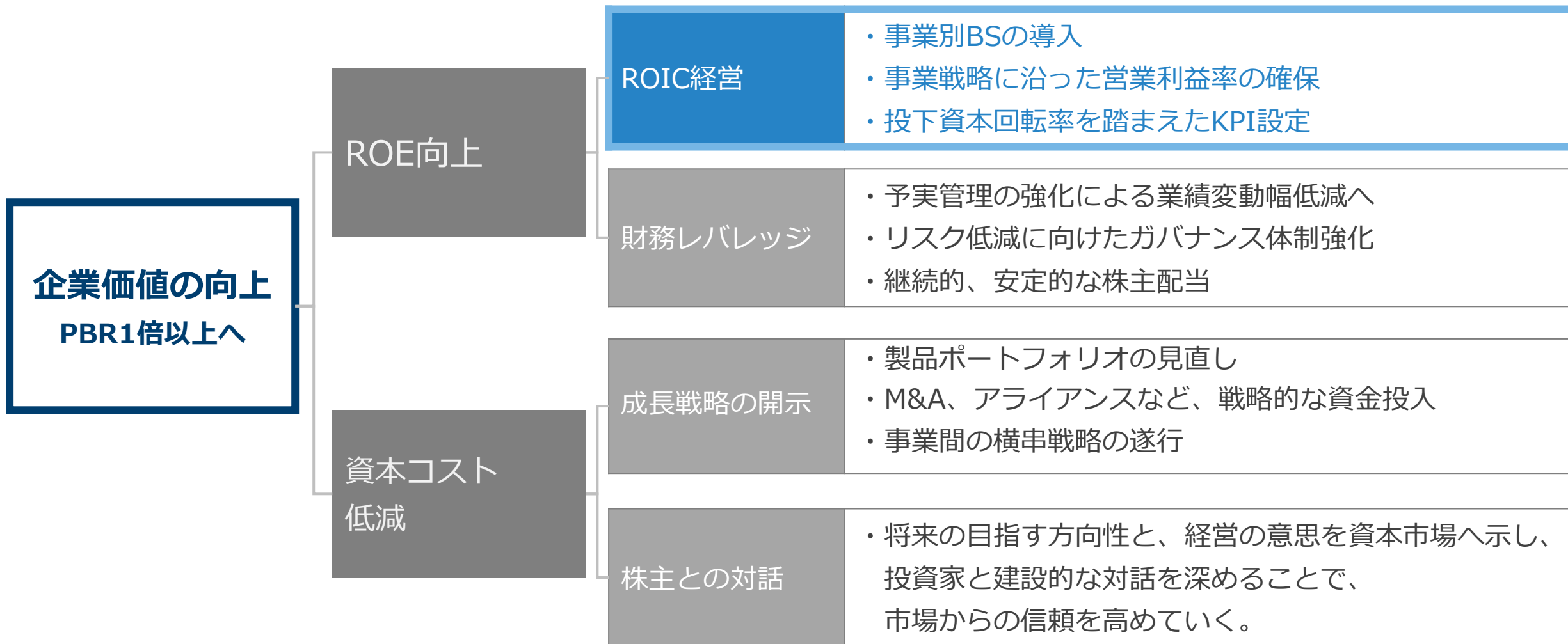


SDKエンゲージメント指数



女性活躍推進 (男性育休取得率)





◆2027年度経営目標（連結）

売上高 1,200億円

営業利益率 5.0%

ROE 6.0%

設備投資額（3ヶ年累計） 300億円

研究開発費（3ヶ年累計） 145億円

第17次中計
2025～2027年度

強固な事業基盤の確立と
資本効率の向上により
成長ステージへ

長期ビジョン
2030

第16次中計
2022～2024年度

パワーデバイス新設会社株式取得

京セラからパワーデバイス事業を分社して設立する

新設会社の株式取得し、子会社化

会社名	未定
所在地	神奈川県秦野市
代表者氏名	未定
資本金	未定
株式取得予定日	2026年1月
事業内容	シリコンダイオードを中心とする パワー半導体製品の製造、販売事業

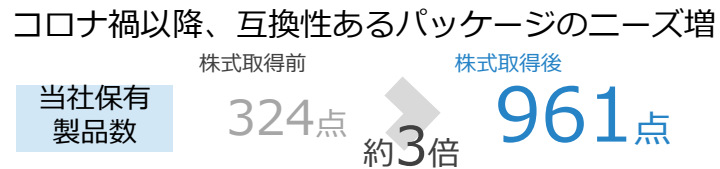
※現時点で未定の内容は、確定した段階で開示を行う予定。

新電元 × 京セラ
パワーデバイス パワーデバイス

新たに取得する製品・設備・技術を
当社既存事業と掛け合わせることで
シェア拡大・競争力強化をねらう

パッケージ増加

新たなパッケージ取得で
網羅的なラインナップに。
幅広い製品選択肢を提供可能に



新たに取得するパッケージと自社チップを組合せ、
ラインナップ拡充へ

自社チップ活用

既存製品の価値を向上するため

自社製チップを活用。

魅力ある製品で競争力を強化。

大口径化

8インチ化により
価格競争力増強と
将来的な生産能力拡張へ

ダイオードで
世界最大級の
インチサイズ

新製品開発

京セラ 車載IGBTラインを活用し、

SiCMOSモジュール開発を加速

京セラ ウエハー極薄化ラインを活用し、
低耐圧MOS開発を加速

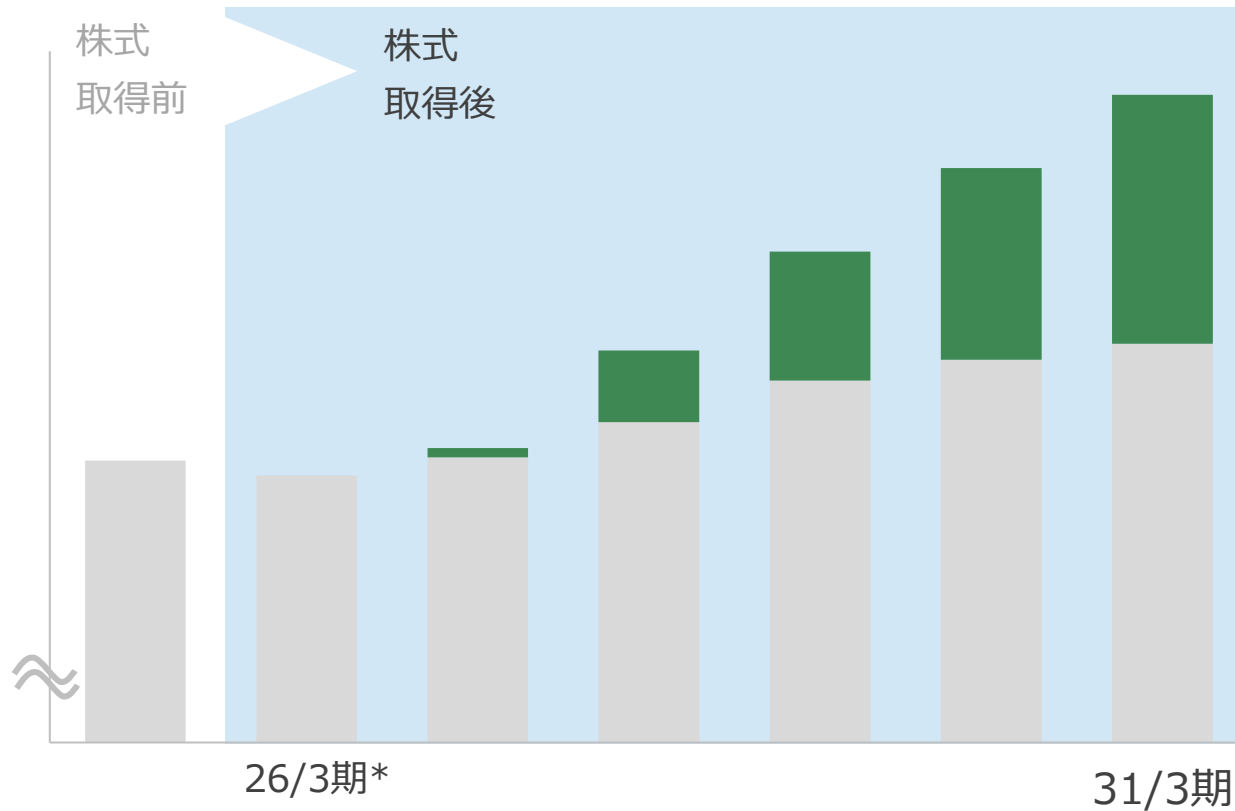
付加価値のある製品拡充、設備の統合、技術の掛け合わせ、

新電元事業と京セラ事業を融合することで競合に対して優位性発揮

売上規模想定

既存品

新製品

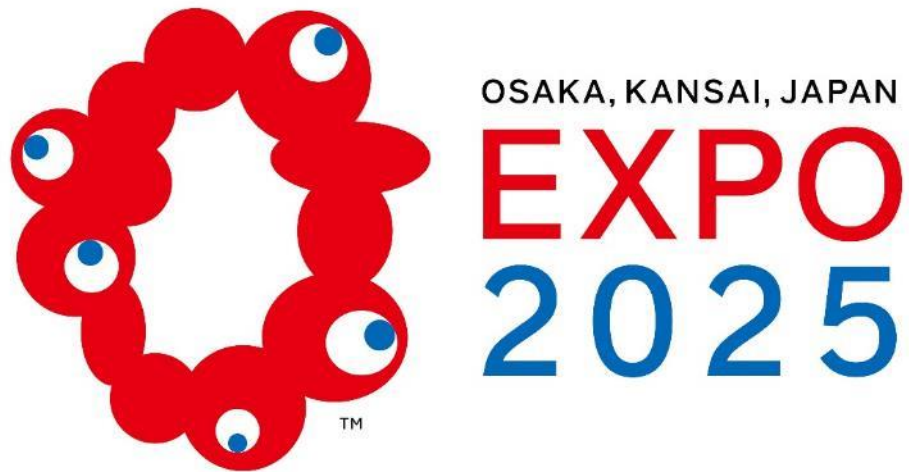


京セラの事業計画にシナジー効果をくわえて、
事業規模を拡大し採算性を向上させていくことで
買収価格25億円は、**確実に**回収可能。

パワーデバイス事業
成長への起爆剤
とする

*株式取得は2026年1月（予定）のため、
2026年3月期の業績への寄与は第4四半期のみの想定です。

2027年度の経営目標値には、
本株式取得に関する影響は含んでおりません。



新電元工業株式会社は、
2025年大阪・関西万博「運営参加サプライヤー」として
協賛しています。

©Expo 2025

END